

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	担い手の育成・確保支援		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や研修受入体制の強化を行うとともに、認定新規就農者に対する経営発展のための農業用機械・施設等の支援を行うことにより、新規就農者の増大を図る。	県,市町村,農協等	就農相談会等、就農相談窓口を通じた、新規就農者等への資金交付や農業用施設等の初期投資等の支援		
		新規就農相談会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

新規就農者支援事業

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	補助	205, 802	48, 623

令和6年度活動内容

新規就農者に対し就農相談から就農定着まで一貫した支援を実施。主な取組：機械・施設等の導入支援（22人）、就農相談員の配置（3地区）

予算事業名

新規畑人資金支援事業

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	補助	205, 802	270, 644

令和6年度活動内容

【就農準備資金】新規就農希望の研修者に対し資金を交付（20人）。
【経営開始資金】新規就農者に対し資金を交付（174人）。

(単位：千円)

予算事業名

新規就農者支援事業

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	101, 451

令和7年度活動計画

新規就農者に対し就農相談から就農定着まで一貫した支援を実施。主な取組：機械・施設等の導入支援（15人）、新規就農者の誘致体制の整備（3地区）

予算事業名

新規畑人資金支援事業

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	370, 245

令和7年度活動計画

【就農準備資金】新規就農希望の研修者に対し資金を交付（27人）。
【経営開始資金】新規就農者に対し資金を交付（208人）。

活動指標名	新規就農相談会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援したことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られた。
	1回	2回	2回	2回（6回）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新規就農相談会の開催回数について令和6年度の目標2回のところ実績2回であり順調と判定。新規就農者支援事業および新規畑人（はるさー）資金支援事業等を実施し、300人／年の新規就農者の育成・確保を目標に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもと、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、初期投資の支援、資金の交付等の結果、計画値3,000人を超える新規就農者の育成・確保につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。 ○ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる、雇用就農（法人就職）を推進する。	○ 県内3地区において、サポート体制構築事業を実施し、新規就農者に対する資金調達、農地確保、生活面等の相談窓口となる就農相談員の設置を図った。 ○ 沖縄県農業法人協会と連携し、沖縄県立農業大学校生を対象に就農トライアル相談会を開催し、雇用関係のマッチング（紹介、意見交換）を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	青年層の独立自営就農者の大幅な減少においては、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。	② 連携の強化・改善	先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。
④ 社会・経済情勢の変化 （外部環境の変化）	コロナ渦から景気回復に向けた動きが活発化する中で、有効求人倍率が激減し、ほかの産業との引き合いが強くなったことで新規就農者が減少している。	② 連携の強化・改善	就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待できる、雇用就農（法人就職）を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	農業経営改善総合指導事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。	県	経営診断分析等の実施支援		
		コンサルテーション支援農家数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		農業経営改善総合指導活動事業			予算事業名		農業改良普及活動推進事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	8, 225	8, 372		県単等	直接実施	29, 660	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
・ 経営体育成支援会議や資質向上講習会を5地区で開催した。 ・ 農家へのカウンセリングやコンサルテーションを実施した。					・ 経営体育成支援会議を開催する。 ・ 資質向上講習会を開催する。 ・ 農家へのカウンセリングやコンサルテーションを実施する			
活動指標名	コンサルテーション支援農家数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		経営体育成支援会議を開催し、役割分担を明確化し、支援体制の確認する。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体および産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善を支援する。	
	52件	50件	44件	50件 (150件)	88. 0%	概ね順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
コンサルティング支援農家数について、令和6年度の目標値50件のところ実績は44件であり概ね順調と判定。経営体育成支援のための検討会、カウンセリング活動の実施、コンサルティング活動の実施、資質向上講習会の開催を実施し、認定農業者127人を育成できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 また、優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。	・ 高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力および革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。 ・ 市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導の実施並びに資質向上講習会等の開催により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成および産地の課題解決や活性化等につながった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国の担い手育成・確保支援策は変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容も多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員は、さらなる資質の向上が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	農業経営に係る指導力向上を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。 また、優れた農業経営体を育成するため、経営体育成支援会議、農家のカウンセリング、資質向上講習会等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	国,県,漁協等	漁業就業支援フェアの開催		
		開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	経営体育成総合支援事業					予算事業名	経営体育成総合支援事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
国直轄	補助						
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。						沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。	
予算事業名	漁業人生まるみえ事業					予算事業名	漁業人生まるみえ事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
県単等	委託		8,569				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、モズク漁業者7名を対象とした経営診断の実施及びその内3名に対するライフプラン作成を支援した。						新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、若年層のソデイカ漁業者3名を対象とした経営診断の実施及び1名に対するライフプラン作成を支援する。	
活動指標名	開催件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に結び付けた。
	1件	1件	1件	1件（3件）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
マッチングフェアの開催件数について、目標値1件に対し実績は1件であり、進捗状況は「順調」であった。 説明会の開催にあたり幅広く周知したことから、23名の来場者があった。 また、参加者の希望に沿って説明したことから、就業を希望する漁業について理解や興味を深めてもらうことができ、9組マッチングすることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
効果的に事業を実施するため、漁業者や専門家と連携し、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。	中小企業診断士や6次産業化専門家等と連携し、7名のモズク漁業者の経営状況を分析した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁業者の経営安定化に係る課題はモズク生産漁協等が抱える課題にも影響されるため、分析対象を拡大していく必要がある。また、モズク養殖業以外にも、他の漁業種類の経営安定化要因も分析する必要がある。	① 執行体制の改善	モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○新規就業者の確保及び担い手のフォローアップ体制の強化
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・就業希望者等に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進するとともに、普及組織とJA等の関係団体が連携し、意欲ある担い手に対しては、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等の支援体制の構築やフォローアップ体制の強化等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本土農業との格差是正および沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

360, 928

42, 264

令和6年度活動内容

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

予算事業名

地域農業経営支援整備事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

832, 258

令和7年度活動計画

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

活動指標名

生産・流通・加工施設等の整備
地区数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

3地区

5地区

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

大幅遅れ

活動概要

令和6年度は、八重瀬町に立地している南部広域（八重瀬町、糸満市、南城市、豊見城市）を受益地としたピーマンの集出荷施設および選別機を導入する経費（1市町村1地区2事業）を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の5地区での生産・流通・加工施設の整備に対し、1地区の整備にとどまったことから、「大幅遅れ」の判定とした。その要因としては、令和6年度の実施地区は南部広域地区を受益地区としている大規模な集出荷場の整備であったことから、ほかの地区への予算配分ができなかったことによる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

○事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
○事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

反映状況

○5月中旬には事業説明会、6月には要望量調査をすることで、要望を早期に把握し調整を始めることができた。それにより、次年度要望地区を前倒しで今年度の実施できた。
○事業計画の早期策定に向け、計画初期の段階から事業実施主体とのヒアリングや調整を行った。定期的に進捗確認を行う事で計画熟度を高めるだけでなく年度内に次年度の実施地区を選定できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業計画を作成する際は、地区の背景等も把握し中長期的な目線で取り組む必要がある。そのため、事業計画の理解に時間を要することが課題になっている。	① 執行体制の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業の整備対象が多岐に渡るため、確認すべきポイントが多い。そのため、市町村および事業実施主体の事業概要の理解に時間を要する事が課題となっている。	② 連携の強化・改善	事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○将来の担い手の育成・確保
主な取組	次代の農業者育成		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 農業大学校や農林・水産科が設置されている高等学校等において、実践的な専門研修やスマート農林水産技術等のカリキュラムの充実・強化を図り、経営感覚に優れた将来の担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業大学校において、次代の農業および農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成する。	県	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施		
		県立農業大学校卒業生就農率		
		70%	71%	72%
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	運営費（農業大学校）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	80,249	85,135
令和6年度活動内容			
・学生の円滑な就農のための支援強化を実施する。 ・就農コーディネーターによる就農相談を実施する。 ・就農に関する計画書作成を支援する。			

(単位：千円)

予算事業名	運営費（農業大学校）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	77,630	
令和7年度活動計画			
・学生への技術習得等円滑な就農のための支援強化 ・就農コーディネーターを活用した就農相談の実施。 ・就農に関する計画書の作成支援			

活動指標名	県立農業大学校卒業生就農率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	75.6%	64.1%	54.5%	72%	75.7%	概ね順調	就農コーディネーターによる就農相談や農業法人協会と連携した会社説明会を実施。カリキュラムを一部見直し、環境保全に資するカリキュラムを導入した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

農業大学校卒業生就職率について、令和6年度の目標値72%のところ実績は54.5%であり概ね順調と判定。就農コーディネーター等による積極的な支援や農業法人協会との連携による法人雇用就農への啓発活動の実施。また、カリキュラムの一部見直しによる、国の農業施策への対応などの効果が出たと思われる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生を就農支援する。また、令和2年度に実施した外部評価の結果をもとに、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。	・ 就農コーディネーターに農大担当者を設置したことで、就農相談や法人とのマッチングが積極的に行われた。 ・ 外部評価の提言を元に、より学生の希望を取り入れた実習内容が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・新校舎へと移転したことで、より充実した教育と効率的な学校運営に繋げる必要がある。 ・引き続き就農コーディネーターに農大担当を配置し、積極的及び継続的に学生への就農相談を支援する必要がある。	② 連携の強化・改善	・新校舎の本格的な稼働に合わせ、学校運営が効率的に行われるよう、連携を図る。 ・就農コーディネーターの配置や農業法人協会との連携など関係機関や関係団体との連携を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	新農業人材育成確保対策事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
将来農業を志す多様な人材を創出するため、就農希望者や次世代農家となりうる者を対象に、就農前における啓発活動や総合的な支援活動を行うことで、新規就農者の育成・確保を図る。	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		
		指導農業士等の認定数(累計)		
		15人(738人)	15人(753人)	15人(768人)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)					
予算事業名		新農業人材育成確保対策事業				予算事業名		新農業人材育成確保対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	9,389	9,530		県単等	直接実施	10,500		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画					
新規就農講座を5地区で実施した。 就農相談（各地区、新規就農相談センター）を実施した。 農業士等の新規認定に取り組んだ。				新規就農講座を5地区で実施する。 就農相談（各地区、新規就農相談センター）を実施する。 農業士等の新規認定に取り組む。					

活動指標名	指導農業士等の認定数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現および農村青少年の育成活動を積極的に推進した。
	16人（739人）	18人（757人）	17人（774）	15人（768人）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
農業士等の認定数について、令和6年度の目標値15人のところ実績は17人であり順調と判定。新規就農者や就農希望者に対する就農相談活動や農業基礎知識および技術等の各種研修会について、関係機関と連携を図り、技術・経営の指導強化を実施し、300人／年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。また、就農アドバイザー研修会等を通じ、農業士個々の資質向上等の組織活性化を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。□ □ ○農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、技術・経営の知識向上を図る。	○新規就農者や青年農業者育成および確保の基本方針や対策等を協議し、管轄市町村合意のもとに、次世代農家となりうる人材を誘導していくための運営体制が図られた。 ○農業大学校や各地区において、就農希望者等を対象に新規就農講座等を実施した。また、農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会を実施するとともに、各地区活動において資質向上研修会等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。□	② 連携の強化・改善	・新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。□
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	・一方では、帰農者を含む中高年者やほか業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。□	② 連携の強化・改善	・農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、就農希望者の技術・経営の知識向上を図る。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農漁村指導強化事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成および起業支援等における調査研究を実施する。	県	女性農業士等、女性リーダーの育成		
		女性農業士の認定数(累計)		
		1人(68人)	1人(69人)	1人(70人)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)						
予算事業名	新農業人材育成確保対策事業				予算事業名	新農業人材育成確保対策事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度						
県単等	直接実施	3,984	3,984		主な財源	実施方法	当初予算額				
					県単等	直接実施	10,538				
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画						
・家族経営協定締結を推進する。 ・女性農業士の新規認定に取り組む。 ・表彰事業への推薦等に取り組む。 ・リーダー育成研修会を実施する。					・家族経営協定締結を推進する。 ・女性農業士の新規認定に取り組む。 ・表彰事業への推薦等に取り組む。 ・リーダー育成研修会を実施する。						
活動指標名	女性農業士の認定数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要				
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B						
	3人	1人	5人	1人（70人）	100.0%		地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現および農村青少年の育成活動を積極的に推進した。				

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
女性農業士の認定数について、令和6年度の目標値1人のところ実績は5人であり順調と判定。家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与できた。 各地区の女性リーダーとして担う候補者を見つけ、女性農業士認定の趣旨等が候補者に理解を得られたため、目標達成につながった。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ 関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。	・各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の役割等の周知ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	関係機関へのセミナー、研修会等の情報提供および女性農業者の交流の場を増やし、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農福連携の推進		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
農福連携の取組を推進するため、農福連携の定着に向けた専門人材の育成を図るとともに、関係機関と連携した周知・啓発活動を行う。		県	普及啓発、人材育成等に向けた課題整理	農林漁業者向けの普及啓発、定着に向けた専門人材の育成	
			農福連携の普及に向けた説明会の開催数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農福連携専門人材・普及啓発推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

3,498

4,998

令和6年度活動内容

農福連携技術支援者育成研修会による人材育成や、そのフォローアップ研修、周知を図る農福連携講演会の開催等を行った。

予算事業名

農福連携専門人材・普及啓発推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5,000

令和7年度活動計画

農福連携技術支援者育成研修会による人材育成や、その技術定着のためのフォローアップ研修、農福連携の浸透を図る講演会の開催等を行う。

活動指標名

農福連携の普及に向けた説明会の開催数（累計）

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

3回

1回

1回

1回（3回）

100.0%

進捗状況

活動概要

順調

農福連携推進講演会を開催し、県内外の優良事例3件の取組を紹介するなど、農福連携の理解促進に向けた取組を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である農福連携の普及に向けた説明会について、目標値は1回の開催としていたところ、実績も1回の開催であったことから、「順調」と判定した。関心の高い農福連携のメリットや取組手法などについて情報発信できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○関係団体と連携し、農福連携定着のための講演会の開催や、農業者と福祉側に対し具体的にアドバイスする農福連携技術支援者の育成を引き続き行う。

関係者への農福浸透を図る農福連携推進講演会に加え、農業現場において、障害者が働きやすい環境を整えていく農福連携技術者育成研修（農林水産省認定）を実施し、修了認定者18名が誕生した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	農福連携の認知度向上を図る取組の継続や、関係団体等と連携した取組の横展開を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携し、農福連携定着のための講演会の開催や、農福連携技術支援者の育成を継続する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	産業を担う人づくり	施 策	②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保
			施策の小項目名	○幅広い層からの農業参画の推進
主な取組	農地中間管理機構事業		対応する成果指標	新規就農者・新規漁業就業者数（累計）
施策の方向	・ 青年層や女性層、農業以外からの新規参入者、障害者など、幅広い層からの農業参画や農福連携を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる農業法人への支援や地域と連携した農業分野への農地貸借による法人の参画等を通して、これらの人材が活動しやすい受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとまった形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【 098-866-2257 】	関連URL
		https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010390/1010498.html		

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		農地中間管理機構事業			予算事業名		農地中間管理機構事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
						主な財源	実施方法	
各省計上	補助	117, 830	213, 901		各省計上	補助	134, 833	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。					認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。			

活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R6年度は157.6haの農地を借り受けて、182.6haの農地を貸し付けた。
	12回	12回	12回	10回（30回）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であったため「順調」と判断した。審査会を毎月開催することにより、農家の作付時期に合わせて円滑に農地の賃借を行うことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○これまで意見交換会をしていない市町村も対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図る。	これまで意見交換会を実施していなかった1市町村を含む、計7市町村を対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。	② 連携の強化・改善	法改正により、当事業の需要は高まる可能性があることから、不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。